

イスラム経済とグラミン銀行（その2）

三木 敏夫

3、グラミン銀行成功の要因を考える

ネパールでも約30年以上前からグラミン銀行と同じマイクロ・クレジット金融が行われているが、グラミン銀行のような成功を収めていない。現在、なぜバングラデシュで成功したかが研究されているが、成功した大きな要因の一つとして同国がイスラムの国であり、利子をとらず、無担保で融資活動を行っているといえ、グラミン銀行の企業活動がクルアーンに適合した経済活動であったことと大きく関係していることがあげられる。

イスラム世界の経済思想は、弱者を搾取し、貧富の差を拡大する社会的不正義を防ぎ、社会的福祉を増大することにある。グラミン銀行は一般的金融機関が相手にしない貧困層、低所得者などを融資対象とし、これらの所得向上のための事業に融資する金融活動であり、まさにクルアーンの経済思想を実践したものである。イスラムがリバーをとることを禁止したのは、リバーをとることに伴って、社会的福祉の向上を押し込め、経済的不平等を生む、と解釈している。グラミン銀行が利息をとるからイスラム銀行ではなく、イスラム共同体の中で生まれた金融機関であり、クルアーンに反する行為ではない。

同行が利息をとるのは、利益・損失シェアリングを基本とするムダラーバ原則に従い、貸し手と借り手が平等に事業の収益と危険負担分配に関与し、事業に共同参加するからにほかならない。

イスラム経済において基本的に借りたお金は、所得向上のための事業に使用されることになっている。グラミン銀行の活動はまさに、貧困層とりわけ女性の社会的地位の向上と進出を促す事業への金融活動であり、各種事業活動を支援するものが多い。例えば、お金を借りたものは、すぐに商売を始める、乳牛を購入し搾乳したミルクを売る、養鶏をはじめ卵を売る、池を掘って養魚場を始める、また街中で雑貨店を始めており、所得向上に貢献している。

こうした事業にグラミン銀行が融資することは、イスラムの経済観にそくしたクルアーンに適合した行為である。すなわち融資は、資金提供者（グラミン銀行）とその需要者間の契約行為（共同事業）であり、利益は事前に当事者間で取り決められ、返済時、元金に利息がうわのせされ支払われる。損失は一義的には5人の連帯責任となるが、返済を滞れば次のものが借りられないリスクを負うことになり、利益損失シェアリングの考えを反映した金融といえる。

これはクルアーンにある「禁を犯して利息をとり、みなをの財産を下らぬことに浪費」したことはならない経済活動である。

また、グラミン銀行の融資の特徴は、無担保融資である。クルアーンには、「一定の期限付きで貸借関係を結ぶ場合には、それを書面にし……それから男が二人、証人として立ち会うこと。男二人でないときは、男一人、女二人」にあるように、連帯保証（責任）を教えている。同行の無担保融資は「担保品を取っておく方がよい」とする教えを、社会的連帯責任を取ることにより、無担保融資はシャリーアにかなった経済活動であり、イスラム経済の一形態と考えられる。資金の貸し手と借り手である当事者が利益とリスクを分担し、そこで「利益」は当事者（グラミン銀行）の「労働」に対する「報酬（利息）」と考えられる。グラミン銀行の活動は資金の提供のほか、集めた資金（預金）の運用と管理を行うことを、労働行為であると解釈すれば、イスラム経済が重視する「労働」を基礎とする現物経済による等価交換思想を反映しているといえよう。

5人で1グループを形成し、連帯責任を負うことは、クルアーンの教えにより、「宗教に埋め込まれた社会連帯」を表すイスラム共同体の一種にほかならない。イスラム共同体は宗教基盤とした共同体であり、イスラム共同体は個人に生活の糧を提供しなければならぬとされ、いわゆる経済統合を目指したEU、AFTAやNAFTAなどと異なる宗教共同体である。ウソママではアッラーとの契約関係において絶対的

帰依が要求されるわけであるから、返済をとどこつることは、アツラーとの約束を履行できないことを意味し、社会的連帯を意味するイスラム共同体の一員ではなくなる。社会的連帯要因が無担保で融資しても返済率が90%以上の返済率を達成し、マイクロ・クレジットがバングラデシユで成功している理由ではないかと考えられる。

4、国際金融舞台に踊り出たイスラム金融

これまでグラミン銀行の活動をイスラム経済観との関係で評価してきたが、イスラム経済は市場経済を否定するものではなく、経済活動において欧米の市場経済と同様にリバーをとることを当然の経済的行為とみなし、「利子」を取ることに疑問などだされていない。イスラム銀行の概念は最近イスラム世界でよく使われるようになった概念である。貸付金に対して一定の利息をとることを当然とする欧米諸国の経済システムとイスラム金融を区別し、イスラムを主張するところにその特徴を有する。その運営の核心がシャリーアであり、その社会的サービス機能の観点からみれば、イスラム銀行もなんら欧米諸国のそれと異なるところはない。

2006年石油価格は70ドル前後に高騰し、オイル・ダラーの年間フローは1000億ドル以上と推定され、中東産油国を中心にドル資金が蓄積されている。このオイル・マネー・イスラム・マネーを取り込むためにイスラム債(スーク)発行によるイスラム国際金融市場の成長は、国際的に銀行、証券、保険全般にわたる

金融資本に押し上げている。イスラム諸国以外の英国などを含め60カ国以上がイスラム金融市場の育成に取り組み、総資産残高は4000億ドル以上、年率15%以上で伸びている。「イスラム金融デリバティブ」商品は、国際金融資本市場で今後大きな影響を持つことになる予測される。

このイスラム金融の発展に大きく寄与したのが1960年代に開設されエジプトの貯蓄銀行であり、マレーシアのタブンハッジ(イスラム巡礼基金)などである。こうした流れの中で、1975年のイスラム諸国外相会議において、オイル・ダラーの活用を図ることを目的としてサウジアラビアに設置されたイスラム開発銀行によって、イスラム銀行概念がイスラム諸国に拡散していくこととなる。このようにイスラム金融システムは、現在、クルアーンと資本主義金融との整合性を持たせる過程にあるといえよう。

インドネシアとともにアジアのイスラムの国であるマレーシアでは、イスラム諸国との貿易決済においての金決済(ゴールド・ディナール)やスクークの発行・流通市場の整備を進め、バーレーンなどの中東産油国と同様に、アジアのイスラム国際金融市場のハブに成長することを目指している。この動きは、1980年代に、マレー人のアイデンティティとしてのプミトラ政策を強力に進めたマハティール前首相によるマレーシアのイスラム化によるところ

が大きい。
現在、マレーシアには100%シャリーアにそくした金融形態であるイスラム銀行が2社営

業を行っているとともに、他の金融機関もイスラム原則に基づいた銀行業務または無利子の金融サービスを展開している。

また、マレーシアは中東産油国以上にイスラム金融活動を積極的に展開しており、中小企業(SMEs)育成のためにイスラム金融が積極的に活用されている。2001-2006年の間にイスラム金融は34.1%増加し、SMEsへの貸付シェアは2000年2.4%(17億リンギ)から2006年9.6%(100億リンギ)に拡大している。

日本国際銀行は国際金融市場で重要性を増すイスラム資金を活用するため2007年春にスークを発行しているとともに、英国でもイスラム・ダラーを取り込む国際的イスラム金融センターとなるために税制面(利子であれば経費として計上でき課税外(益金処理外)、「配当」では益金処理となり課税対象)での改善を行っている。

おわりに

国際的にイスラム化の波は、イスラム諸国の経済活動まで影響を与え始め、国際金融の場でイスラム金融市場は大きく成長していく過程にあり、国際経済活動でその重要性を増している。しかし、本稿で紹介したグラミン銀行にはこうした華々しさはないが、バングラデシユの農村の貧困に目を向け、貧困層の全体の所得向上のみならず、社会的弱者である女性の自立とその能力開発で大きく貢献しており、その活動に新鮮さを感じる。

サンドイツチ韓国論



窓のアジア
盧武鉉政権の四年は何をもたらしたのであろうか。『朝鮮日報』は中堅学者との共同作業の結果を2月21日に発表し、

奇妙なタイトルに興味を持った読者もいることである。サンドイツチ韓国論とは、韓国経済が成長著しい中国経済と長い低迷から復活した日本経済に挟まれて、このまま行くと押し潰されかねない状況を憂慮したものである。李健熙三星グループ会長が1月25日の全経連（韓国の経団連）の会議で発言したもので、慎重居士で鳴る李会長の発言だけに一躍脚光を浴びた。李健熙会長はさらに3月9日にも、「精神を引き締めないと、4、6年後には三星だけでなく韓国経済全体が混乱した状況になるだろう」と発言している。盧武鉉政権末期を迎え、大統領選挙にうつつを抜かしている国民への警鐘でもあった。しかし李会長の発言には、もっと根の深いものが感じられる。

「時代錯誤的政策の推進、能力不足、世論の無視等で盧政権の四年は失敗の連続であった」と結論付け、「失われた四年」と批判した。具体的に見てみよう。供給問題を無視した強硬な不動産投機抑制政策の連発は逆に不動産価格を上昇させ、株価をかえって高騰させた。また親労組の姿勢は労働運動の攻勢をもたらし、賃金上昇を促がし、企業の海外投資を増加させ、製造業の空洞化を引き起こした。

その結果、雇用問題が深刻化している。『朝鮮日報』（8月14日）によると、公式統計には把握されない就業準備生等の「類似失業者」220万人を含めると失業率は11・5%（公式統計では3・5%）に達し、極めて深刻である。また低所得者層の所得の伸びが小さかったため、盧武鉉政権で所得格差が却って増大している。皮肉な結果と言わざるを得ない。

こういった状況が作用し、今回の大統領選挙は、経済が分かり、再建できる候補として李明博ハンナラ党候補に人気が集中している。李明博候補は若くして現代建設の社長、会長を歴任し、ソウル市長時代にはソウルの中心を流れる清溪川の清流復元工事を成功させ、辣腕の政治家として国民の期待も大きい。

李健熙三星グループ会長のサンドイツチ韓国論は、盧武鉉政権下で大きく弱体化した韓国経済の足腰を再度しっかり鍛え直さなければ「大競争時代」、とくに中国からの猛烈な追い上げに韓国は対処できないことを主張したものである。大統領選挙の行方が注目される所以である。

（野副伸一・アジア研究所教授）

サウジアラビアなどの中東産油国では石油収入により、手厚い経済的保護があり、貧困が社会的な問題とはならない。逆に、手厚い経済的保護による若年層の労働意欲をそいでおり、貧困よりこうした社会問題が深刻である。また、東アジアの経済発展に目が奪われがちであるが、南アジアやアフリカなどと先進国との経済発展格差は、南北問題が顕在化した1960年代以上にその格差を拡大しているにもかかわらず、国際的に貧困問題が忘れ去られているのが現状である。こうした状況下で、貧困層、とりわけ女性の社会的地位の向上に従事するグラミン銀行の活動は、イスラム経済活動として貧困問題を解決する一方法を提供している。

東アジアでは日系企業などの進出により、働く機会を得たASEAN諸国の女性の地位向上は目覚ましいものがある。確かに、ASEANの先進国マレーシアやタイでは物質的に豊かになったし、女性の高等教育機関への進学率が高まっている。しかし、一歩現地社会の中に踏み込めば、本当に女性の地位が向上しているのか、まだまだ疑問が残るところである。

発展途上国の開発問題でジェンダー問題の解決は、最重要課題の一つであり、バンングラデシユのマイクロ・クレジットの成功には、イスラムが大きく関係していることは間違いなく、制度として連帯責任と利息をとることに違和感があることは確かであるが、グラミン銀行の活動は国連が提唱するミレニアム開発目標に合致している活動といえよう。

（みきとしお・札幌学院大学経済学部教授）